

震災対応を通じて考える

地域とともにある学校づくりフォーラム  
～平素からの学校と地域の関係づくりが  
子どもたちを守り、地域を守ることにつながる～



日時：平成24年2月24日（金）  
会場：文部科学省講堂

◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆ **基調講演** ◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆

防災を通じて考える地域づくり



講師

群馬大学大学院教授  
片田 敏孝 氏

**(姿勢を与える防災教育)**

防災教育というのを学校の現場でとらえるということは非常に重要なことですが、学校だけで対応できる問題ではないと思います。それは子どもたちの育つ環境というものの、そのトータルなものの中で子どもたちが災害に向かい合う姿勢を涵養していくんだらうと思っています。

3月11日以降の日本は、防災という観点において意識が高まっていますが、3月11日より前の日本はどうだったでしょうか。過去、大きな津波が繰り返し繰り返し来ているにもかかわらず、実際に津波警報が出て逃げないわけです。津波が来ると言っているのに、教えてもらっているのに逃げないわけです。

子どもは、その環境の中で彼らの常識をつくり上げていきます。そして、行動規範も何もかも、その環境の中で、与えられたものの中で彼らは常識をつくっていくわけです。この子たちが命を守れなかったのは誰のせいなんだ、こう言いたいんですね。親の責任であり、社会の責任であり、学校だって全部含めて、ありとあらゆる子どもの環境を与えている僕らに責任があるんです。

自分の命を守ることに努力するという主体的な姿勢があれば、津波警報が出たら、その可能性があるから逃げておこうと逃げて、津波が来なかった、津波が来なくてよかったと言って戻れることを繰り返すことができる。そして最後に逃げていてよかったとその時を迎えることができる。しかし、主体的な姿勢がないと簡単にオオカミ少年の状況になり、逃げないことを繰り返しながら、最後は逃げときゃよかったになる。ここで違うのは姿勢の問題なんです。この姿勢を与えるということが津波防災教育の重要なところなんです。

風化というのは、辞書には「徳をもって教化すること」と書いてあります。本当は当たり前すぎて語らなくなることを言うのです。僕らは今、3.11の痛い経験を持っていますよね。そして、これを後世に引き継がなきゃいけないと思っている。そして、これが社会に定着すると何が起こるかということ、当たり前過ぎて語るに及ばないという状況ができて上がります。これが風化です。災害によって僕らが得た教訓というのを社会に定着させて、常識化したときに、これがほんとうの意味での「文化」化であり、「文化」化することを「風化」というんだと僕は解釈しております。



3.11の後、社会全体は今まさに自分の命を自分で守るという言葉、こんなシンプルな言葉のほんとうの意味合いを理解してきたように僕は今思っています。そして、子どもたちに生き抜く力をきちんと与えなきゃいけない。生きる力じゃないです。生き抜く力を与えるという必要性を僕は今感じ取っています。そして、教育の現場もそう感じています。社会全体がその機運にあります。これを一時のものではなく、この今の動きをこのまま社会に定着させ、津波警報が出たら逃げるのが当たり前で、何で逃げないのって逆に聞かれるほどの常識化した社会というものをどうつくっていくのか、今その重要なところに差しかかっていると僕は思っています。適正に風化すること、「文化」化することを目指して、3.11の教訓を後世に引き継いでいきたいと思っています。

**(想定にとらわれない姿勢)**

防御のレベルというのは人為的に作り上げれば作り上げるほど、そこに対する依存度が出て、ヒューマンファクターの脆弱性が高まる。過保護な親のもとでひ弱な子どもが育つのと全く同じ構造です。そんな中で、今回の津波を僕らはどうとらえるべきかということ、想定外じゃないんです。あれほどの堤防ができたんだから、もう大丈夫とって、想定にとらわれて、そして逃げなかった。こういう構造の中で、僕は想定にとらわれ過ぎたということに最大の問題点を感じているわけです。

我々社会全体が想定にとらわれているということ。これの打破、ここからです。具体的には、ハザードマップを信じるなどと言ってきました。ハザードマップというのは想定そのものです。想定を与えて、それをうのみにし、この受け身の姿勢の中で多くの人たちが死んでいったんです。何のために堤防をつくったのか、何のためにハザードマップをつくったのか。ハザードマップが悪かったんでしょうか。堤防が悪かったんでしょうか。そういう問題なんじゃないでしょうか。こういう状況の中で、我々が自分の命をどう考えるのか、災害に向かい合うということはどういうことなのかという、その認識をどう国民が持っているのか、その国民のもとで子どもたちがそれをどう常識化しているのか、問題そのものがここにあらわれているように僕には思えてならないんです。

そこで、子どもたちに教えなきゃいけないと思ったのは、「いいか、相手は自然だぞ。大いなる営みがある。そこに対する畏敬の念を持って」と伝えました。本来、僕らは自然はどんなことだってあり得るよねということをも僕らの心のベースに据えて対応行動をとらなければならないのに、もう一つの想定である行政の想定、防災の想定に委ねてしまっている。自然の営みは時に偉大なんだ、そこに対する畏敬の念を持ってという、そちらの想定に心をもう一辺置きかえなければならないと思うわけです。自分の命に責任を持って、自分で主体的に自分の命を守って、何でこんなことを言わなきゃいけないんだと思うのは、防災の今の日本国民の常識が間違っているんです。間違いなく皆さんも、そして僕も。この状況から脱しない限り、子どもたちがしっかり逃げるなんていう姿勢を持つはずがない。そのもとで子どもたちは育っているんです。

**(避難の三原則)**

**1. 想定にとらわれるな**

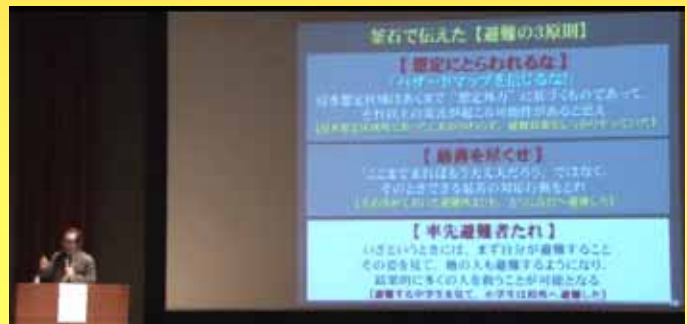
我々社会全体が想定にとらわれているということ。これの打破、ここからです。具体的には、ハザードマップを信じるなどと言ってきました。大人は固定観念の中で想定にとらわれがちですが、想定にとらわれるなどということを教えるのは、頭の柔軟な子どものうちに教えるべきだと思います。

**2. 最善を尽くせ**

自然に向かい合う、相手は自然であり、時に大いなる営みがあり、そこに対する畏敬の念を持って、自らできることの精いっぱいをするという主体性を築き上げることを概念的に教えることになります。これまでの教育とは全く違うと思います。

**3. 率先避難者たれ**

ほんとうの敵は君自身だということ。人間側にあるんだということをお伝えしなきゃいけないと僕は思っています。それがこの「率先避難者たれ」という言葉で教えられています。これは何をさておいても自分の命をまず守り抜けと教える教育です。人を助けるためにはまず自分が生きていなければいけません。ないだろうということをおここで教育をしていくことが重要だと思いました。



**(正常化の偏見)**

自分は大丈夫って思う、そういう気持ちが常に働き、異常な状態に自分は身を置いていないと一生懸命思おうとする。これを「正常化の偏見」と言います。自分は大丈夫だとか、自分はまさかそんな状態に置かれていないと思わないような、そんな気持ちが常に働き、そのもとで大丈夫、大丈夫と一生懸命思おうとする。逃げないぞと意思決定しているわけじゃなくて、逃げるという意思決定ができずにいるわけです。「君が一番最初に勇気を持って逃げる。そうすると、みんな不安の中にいるから、みんな一緒に逃げ始める。つまり、君が自分の命を守り抜くことは、みんなの命を守ることにつながる。それをやるんだ」ということを子どもたちには言いました。



**(津波てんでんこ)**

津波てんでんこというのは、津波のときには一人一人が自分の命に責任を負えと、もちろんそう言っています。でも、それが可能になる家庭たれと教えているように思うんですね。それが可能な家庭とは何かというのは、一人一人が自分の命に責任を持つということをお互い信頼し合っていること。「うちの子どもは絶対に逃げますもん。だから私は逃げました」とお母さんが言えるさま、これが津波てんでんこの求めている姿じゃないのかと僕は思うんです。絆を切れと言っているのではない。絆の上に信頼を加えて、うちの子は絶対に逃げている、子どもは子どもで、僕が逃げればお母さんも逃げていると僕を迎えに来てくれると考える、この思いの中でてんでんこが可能になるわけですね。こういうことを教えているように僕には思えてならないんです。



(防災教育を通じて考える地域づくり)

自然に向かい合うその姿勢というものは子どもに備わり、そして、自分たちが果たす役割ということも考え、地域の一員としての行動をとってくれた。子どもたちは明らかに釜石の地を愛し、釜石の恵みを大事にし、そして、未来永劫、この釜石に住む、そして、その海の恵みを享受する。そのためには、50年、100年に1回の海の大きな振る舞い、その災いというものに対して、災いをやり過ごす知恵を持って暮らすこと、この地に住むお作法なんだということを子どもたちはしっかり身につけていてくれたと思います。

釜石の子どもたちは、明らかにこのお作法を身につけた子どもたちであり、その多くの子どもが生き残ってくれました。5人の子どもは救ってやることができなかつたんですけれども、ほんとうに多くの子どもたちが、お作法を身につけたからこそ生き残っていてくれたという状況にあると思います。釜石はこれから復興がまだまだ大変だと思います。だけれども、こんな心優しい、こんなお作法を身につけた子どもたちがいっぱい残ってくれたから、僕は釜石は大丈夫だと思います。いろいろな議論も、これから困難もいっぱいあると思うんですけれども、僕は、釜石の子どもたちにはこのお作法を次の世代に引き継いでほしい、そして、この次の釜石をもっともっといい釜石にするのは、このいっぱい残った、お作法を身につけた子どもたちであってほしいと思っています。



● パネルディスカッション |  
震災時における学校対応の在り方

パネリスト



日本教育経営学会会長  
(千葉大学教育学部教授)  
天笠 茂 氏



(株)ベネッセコーポレーション  
渉外担当部長  
牧田 和久 氏



岩手県大槌町立吉里吉里中学校  
校長 沼田 義孝 氏



(財)日本私学教育研究所  
主任研究員  
山路 進 氏

コーディネーター



国立教育政策研究所  
教育政策・評価研究部長  
葉養 正明 氏

## パネルディスカッション

### 葉養部長

今回文部科学省からの委託研究は、震災発生後から学校再開までの期間を調査対象にしています。内容は、被災校の全国的な状況についての調査研究を踏まえた報告や避難所の運営に焦点を当てた調査研究の報告をお願いしたいと思います。

### 天笠会長

調査研究のねらいは、経過の正確な記録を記述し、記録として残すこと、学校が発揮した「現場力」を明らかにすること、優れた「実践知」を発掘すること、こうした知見を得ることを通して、次への備え、防災について提言することにあります。

ヒアリングは、40の小中学校、24の教育委員会、その他5つの施設で実施しました。アンケートの調査対象校の抽出は、岩手、宮城、福島で被災地域に立地する公立小中学校と、ヒアリングで訪問した茨城、栃木、千葉、東京の学校を対象に、全体で300校に調査票を送り、その結果、217校から回答を得ました。

調査研究を通じ得られた知見が4点あります。1点目は、避難マニュアルあるいは危機管理マニュアルの有効性と限界についてであります。マニュアルが有効に働くときと状況に応じた判断が問われるときがあり、的確な判断で危機を乗り越えるケースが少なからず見られたということであり、それが校長の判断とリーダーシップという形で体现されたのだと思います。しかも、その判断を支えたものが、自らの得た情報や地域からの情報等もありますけれども、一連の行動を支える基盤となったのが、子どもの命と安全を守るという教師としての使命感ではなかったかと思っております。

2点目は、避難所の運営について、子どもたちの安全の確保、避難所の運営、設営に教職員が当たったというケースが少なくありませんでした。今回の震災に対して、学校の教職員が子どもとともに保護者、地域の命や安心、安全を守ることに遺憾なく力を発揮したところに現場力の発揮をとらえることができるのではないかと思います。

3点目は、児童・生徒の心のケアであります。阪神・淡路大震災の経験から得られたひとつの知見として、心のケアという課題を背負う子どもが1年後にピークを迎えることも示されておりまして、これらのことを今後どのように受けとめていくのかどうなのかがポイントになっております。

4点目は、管理職の地域特性に配慮した人事異動について指摘させていただきたいと思っております。地域特性を管理職としてどこまで把握するか、出身地だけでなく、校長の人事配置をどう進めていくかが早急に求められなければいけないのではないかと思います。例えば、中越地震を経験した新潟県では、人事異動方針に危機管理の事情を加えて、管理職不在を防ぐために、管理職のいずれかは生活本拠地とする方針でした。いかに地域をよく知った管理職を配置していくかがどうか、改めて今後の課題になっていると思っております。



## パネルディスカッション

### 牧田部長

被災後の時間経過を4つの段階（救命避難期、生命確保期、生活確保期、学校機能再開期）に区分けし、学校と地域の関係がどう推移していったのかを重点的に調査しました。被災後、避難所の運営を経て学校の再開に至るまでのプロセスを、地域との関係に焦点を当ててご報告いたします。

ヒアリングについては、19の小中学校において実施いたしました。アンケートは津波による被害のあった沿岸地域の学校を中心に200校に調査票を送り、その結果、133校から回答を得ることができました。このようなヒアリング調査とアンケート調査の結果をまとめたものを本日報告させていただきます。

アンケート結果のポイントとしては4点あります。1点目は、防災体制の備えについて。防災マップや避難用具の確保・点検は5割以上の学校が備えている一方で、地域の防災機関と例えば合同訓練をやっていた学校は2割程度にとどまっており、地域の防災機関と避難所運営についてシミュレーションなどを行っている学校は5%に満たない結果でした。これまでの防災体制や防災訓練などは、学校の中で完結していたということが、指摘できるのではないかと思います。

2点目は、救命避難期から学校再開期にいたるすべての期間で管理職を中心とした学校関係者が大きな役割を果たしたことです。避難所運営も学校教職員が支え、自宅が被災されているにもかかわらず、学校に泊まり込みで避難所の運営や避難者への対応に従事した先生方のお話なども多く聞きました。その後時間が過ぎるに従って、やっと教職員の方々の負担が若干ですが軽減されます。一方で行政職員の役割が大きくなり、その後再開期に至って、再び教職員の役割が大きくなっています。

3点目として、自治会・町内会との連携が強いほど避難所運営がうまく進んだという結果が得られております。

4点目は、地域防災組織との定期的な顔合わせや合同訓練を行い、いざというときのための備えが地域との間でできていたところの避難所運営は100%実態があったことが分かってまいりました。

学校を開くことは大切だと言われます。ただ、防災体制については、学校を開くだけでは、もはや足りない。もっともっと地域の方を巻き込む、あるいは引っ張り込む。地域社会と学校との連携を相互に顔の見える関係まで濃くしていくことが、特に防災体制という点では重要と、今回の調査結果は示唆していると思っております。



山路主任研究員

私ども日本私学教育研究所は、全国の私立小学校200校、中学校800校、高等学校1,300校の研究研修機関でございます。今回の調査研究ではアンケート調査を主体に訪問調査も併せて行いました。激甚被害地区である宮城県、福島県、茨城県からは55校の回答、回収率75%でした。広域被害地区である北海道、東北地区、関東地区、新潟県、長野県、静岡県からは526校の回答、回答率78%でした。また、訪問調査は、青森県から静岡県までの16校を、1校ごと約半日間をかけて調査しました。



今回の地震は14時46分に発生し、帰宅途中や校外活動の生徒の安否確認や、保護者との連絡の方法が未整備、情報伝達手段の不通もあり、帰宅困難生徒との連絡には相当時間がかかりました。広域被害地区でも交通機関がとまり、帰宅困難生徒が多く出ました。下校はさせたが、駅まで行き、電車が不通で戻ってきた生徒、途中駅で動けなくなった生徒がいたという報告もございます。今後、緊急時に帰宅困難生徒が多数発生することを想定し、緊急時の児童・生徒の保護者への引き渡しに大変な課題があると考えております。

私立学校においても、多くは一時避難所として機能しました。しかし、すべての学校があらかじめ自治体との契約を結んだ広域避難所とはなっておりません。一時的な避難所としては機能しますが、人員や物資はすぐに届きません。避難住民を受け入れてから行政と連絡するのでは対応が難しいことがうかがえます。受け入れても、想定した備蓄は生徒を対象としていたこともあり、不足しておりました。また、校舎被害、トイレや暖房等の設備が使えないなどの困難もあったと聞いております。

2、3月というのは高等学校の入試のシーズンでございます。宮城県の公立学校の合格発表が遅れ、私立学校の二次手続も遅れることになりました。二次入試を4月になって行い、中三の進路の決定が遅れたとの報告もあり、子どもたちにとっても大変不安な時期を過ごしたのではないかと考えております。

広域被害地区においても、卒業式等の学校行事を変更せざるを得ない学校が8割にも及びました。激甚被害地区では、校舎倒壊などにより学校再開が困難を極めております。また、余震の続く中、プレハブ校舎の設営、校舎施設の改築など、授業再開に向けての多大な苦勞がございました。学校を再開しても、生徒・教職員が交通機関の麻痺や、ガソリンがないために登校できないなど、遅れる原因が多々ございました。今でもなお、地区の人口減少、生徒減少により学校運営が困難な学校もたくさんあります。そのため、宮城県の私立高等学校では、平成24年度の募集停止をした学校もございます。

沼田校長

ここに、支援をいただいた学校にお礼の手紙を送った女子生徒の1通の手紙がありますので、紹介させていただきます。「拝啓。風薫る季節となりました。皆様方におかれましては、お変わりなくお過ごしのことと思います。さて、今回の東日本大震災では、全国からたくさんの支援や温かい応援メッセージなど、ありがとうございました。とても励まされました。地震のとき、私は学校にいて、先生たちの指示でグラウンドにみんな集まりました。海を見ると、波が引いていったと思った瞬間、大きな波の壁が押し寄せてきました。一瞬にして、人も家も流されていきました。余震がとまらなくて、みんなで頑張って、家族や友達が生きていることを祈りながら寒さに耐えていました。私の家族はみんな無事でしたが、ほかの友達の家では亡くなった方もいました。夜になっても余震はずっととまらず、隣町では山火事が起こっていて、また津波が来るかもしれない恐怖と、火事があるかもしれない恐怖と闘いながら、その夜を過ごしました。次の日から、とても大変でした。店に行っても食べ物がなく、電気も水道も使えなくて、しばらく苦しい生活が続きました。そんなときに、皆様からいろんな支援物資などが届き、とても助かりました。そのおかげで、今では学校に行けるようになりました。これから、私は、この大震災で亡くなった人たちの分まで、毎日を大切にしていこうと思います。たくさんの支援やメッセージ、ありがとうございました。5月20日」

2時46分(大地震発生)、いきなりの大地震とともに子どもたちが校庭に出ました。そのときに、地面に寝そべて泣き叫ぶ者もおりました。私が最初に先生方に指示したのは、その子どもたちを抱きかかえるなどして心を落ち着かせるようにということでした。そのうちに、海の水が一気に引き始めました。それを見て、私はすぐに高台に向かい歩いて上がらせました。というのは、私は実際、小学校低学年の頃にチリ地震の大津波を経験しており、あのときにも大槌湾の水がすっかりなくなりその後大きな津波が来るということを、小さいながらも覚えていたからです。あの日も同じような現象が船越湾にも起こりましたので、すぐ高台に避難をさせた状態でございます。

津波の後、私たちはその高台からずっと見ておりました。次に、家族の方々が迎えに来ることが予想されました。私は「どこに帰るのか、誰が迎えに来たのか、連絡はどのようにしてつけばいいのか、津波がまた寄せてくることはないのか、帰る途中大丈夫か、安全に帰れるのかを確認しなければ帰すな」と先生方に指示しました。先生方も、日ごろの訓練のおかげと思っていますけれども、名簿を持って実際、出ていました。何で名簿がポケットに入っているんだかわからなかったという先生もおりました。訓練のたまものかなと思っています。



沼田校長

その後、学校の裏山の老人ホームに宿泊をお願いし、子どもたち、引率の先生を宿泊させました。私と副校長は二手に分かれました。学校に避難者が結構来ましたので、私を含め4人は、下の校舎で避難者対応を行ってまいりました。一方、老人ホームにいる先生方は、子どもの引率に重点を置きました。

津波が来ないと予測した後、先生方に安否確認をお願いしました。単に子どもの生死ではなく、子どもが一人であった場合については、頼りになるのは、先生たちしかいないだろうということでの安否確認です。やはり子どもたちは、家族も誰も来なかった、知っている人たちもいなかった、そこに先生方が来てくれて本当に嬉しかった、安心ができたと話しておりました。安否確認は夜8時に終わりました。

校舎のほうは、私たちが避難者対応に当たらなければなりませんでしたが、寒さがありましたが、石油ストーブがたまたま学校に3台あったため、それぞれの部屋に持って行って、避難者に与えました。また、避難の方々が少しでも安心できるように、ラジカセやろうそく、サーチライトなどを全部与えました。

避難者が入ってくると大混乱が起こり統率できなくなると予想し、職員室にだけは鍵をかけました。

ただ、食べ物がなく、家庭科室の冷蔵庫にも醤油と調味料だけしか入っていませんでした。周りをあさりましたら、段ボールがあって、開けたらおせんべいがありました。それを避難者の方々に1枚ずつあげて、その晩は過ごさせました。

実は安否確認できない2人の生徒がおりました。がれきの跡を越えて、その子どもの家まで職員が行って、最終確認できたのは次の日の13時でした。その後、先生方を帰宅させたという状況です。

それから、自衛隊のヘリコプターにより隣町から避難者が来、さらにはうちの学校の体育館が安置所、遺体置き場になりました。当時は役場の方々も来ませんでした。私や用務員ら4人で、その遺体並べも全部進めていました。3日目ようやく役場の方々が来ましたので、あとはバトンタッチしました。

学校と地域で一体となって、これまできろんななかかわりをもち、いろんな活動を学校を中心としながら進めてきた点で、学校に対して様々な支援をしてくれたのかなと思っています。

大槌町の校長会では学校の危機管理マニュアルを作成し、5項目を決めました。

生命安全確保のため、児童生徒は引き渡しません。ライフラインが遮断された場合には、学校で預かります。児童生徒の安否は、必ずお知らせいたします。

電話での対応はしません。学校に避難した場合は、学校の指示に従ってください。これは保護者にも説明し、理解してもらっているところです。



葉養部長

「子どもの未来をどう保証するか」という課題に対して、最も重視すべきと思われる点に絞り込んでお話をいただきます。

天笠会長

学校を核とした地域との様々な関係を重層的に構築していくことが将来への広がりになると思います。

行政の役割と限界を自覚し、公立学校は教育委員会との日頃の関係をしっかり構築しておくことが大切だと考えます。また、児童・生徒の存在を意識した防災、減災を考え、子どもの心のケアとともに、何よりも学校の教育活動の早期機能回復を位置づける必要があると思います。

学校は協働の場であり、子どもや先生方に対し、あるいは地域と学校に対して、協働的なケア、持続的なケアが必要であり、常に学校の「ウチとソト」の連携構築を目指す必要があると思います。

牧田部長

「自分の学校は自分で守る」ということをどうやって具体的に考えていかに尽きるという所感です。

東北では町内会・自治会などの地域組織と学校との関係は深かったと示されましたが、地域特性により様々だろうと考えられます。各学校ではどんな地域組織が活発で、どう連携していけばお互いにメリットがあるかを考えていくきっかけもなったと思います。地域との連携は既に多くの地域で取り組まれています。震災を契機に再確認されたと思います。

山路主任研究員

登校が難しくなったり転校等を余儀なくされ新しい学校環境になじめないで不登校になってしまった生徒、経済的困難や家庭環境の急変等により進学や就職の進路変更をし、思い悩む生徒もたくさんいると聞いています。これからも先生方の対応が求められていると思います。

もう一つ、生徒の心の問題です。阪神・淡路大震災の後、兵庫県では15年間にわたり教員の加配やカウンセラーの配置等を行い、非常に長い期間にわたって対応をされたようです。

沼田校長

大槌町では、3月3日、必ず津波を想定した避難訓練を実施しておりました。日頃地域で避難訓練をすることによって、子どもたちが自分で危機回避能力を高めていくのかなと思っています。自分で自分の身を守るには日頃の訓練も必要だと思いますし、大人の体験を子どもに話すことも必要であると思っています。

復興教育とは立派な校舎を早くつくることだけではないと思います。いかに子どもたちを心豊かな子どもに育てていくかを考えていくことが大事だと考えています。今後も地域とともにある学校づくりを、地域の方々とともに話し合いながら進めてまいりたいと思います。

葉養部長



これまでの震災時における学校対応の在り方に関連する報告をいただいて、8つの教訓あるいは課題をまとめさせていただきます。

1点目は、被災地や被災校の状況を踏まえて、学校防災の視点に立った避難場所や避難路の想定は教育委員会独自でつくっても、結局は学校ごとに事情が異なるので、それぞれの学校が作っていくことが必要であること。

2点目は、子どもを保護者に引き渡したことで親と子どもの命が同時に失われた事例が多く、引き渡しの手順やあり方については再検討が必要であること。ただ、学校によって事情が異なるので、個別に考えるしかないと思います。

3点目は、避難所の設営や運営に教職員がどう関与するかという問題です。学校施設の構造や近隣の公共施設等の配置を踏まえて、どういう対応がベターか、これは教育委員会が検討すべきことと思います。避難所として使用するかどうかは行政の仕事かなと思います。

4点目は、防災備蓄倉庫などの品目については再検討の必要があること。トイレなどは水洗が多く、水で困っているところが結構あるんです。

5点目は、岩手県では沿岸部の学校と盛岡などの内陸の学校が姉妹校協定を結んで、被災校から協定を結んでいる学校に支援の申し出をし、盛岡の学校から支援してもらったということがありました。また、NPOやボランティア団体等の支援も非常にありがたいが、支援を整理する機関が必要であるということもあります。

6点目は、復旧・復興という問題が出てくると、地域コミュニティの絆づくりという問題が必ずでてきます。やっぱり普段から絆づくりみたいなものは進めていかないと、何かが起こったときにはもう遅いということが起きるということです。

7点目は、このたびの大震災でも就学前の子どもや施設の大きな被害が発生しています。公民館等の社会教育施設なども対応を考える必要があるということが、現場からかなり出ています。

8点目は、復興となれば、おそらく建物の整備も含めてある種の技術が必要となります。専門家の助言や援助、支援という問題がかなりあると思います。

以上まとめさせていただきます。本日はありがとうございました。

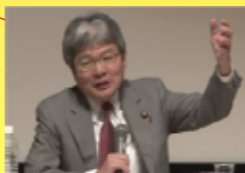
パネルディスカッションⅡ

震災対応を踏まえた地域とともにある学校の在り方

パネリスト



参議院議員  
前文部科学副大臣  
鈴木 寛 氏



衆議院議員  
前総務大臣政務官  
逢坂 誠二 氏



東京都三鷹市教育委員会  
教育長  
貝ノ瀬 滋 氏

コーディネーター



NHK(日本放送協会)  
解説主幹  
早川 信夫 氏



## パネルディスカッション

### 早川解説主幹



今回の震災というのは、被害の大きさということに加えて、被災地が広域にわたったことで、学校は避難所運営から授業再開まで、行政であるとか、あるいはよその地域から十分な支援が得られないまま自主的な運営を余儀なくされたというのが非常に大きな特徴ではなかったかと思います。

地域と両輪で避難所を運営できた学校というのは学校本来の機能を取り戻すのが早かったと思います。そうしたことを考えたときに、開かれた学校づくりから一歩進んで、地域とともにある学校づくりへとステップアップしようという方向性というのが図らずも震災の経験を通してより強く感じられるようになったのではないかと思います。

今日は、学校と地域の双方向性とはどういうものなのか、そして、地域とともにある学校づくりと新しい公共との関係とはどういうものなのかという2つのテーマに絞って議論をしていきたいと思います。

### 鈴木議員 ←

地域の避難所というのはほとんどが学校施設や公民館です。学校支援地域本部がそれまで設置されていた学校では避難所において自治組織が立ち上がる過程がスムーズであったというデータがあります。日ごろから学校づくりを地域と学校と一緒に連携しておくことがこうした万が一のときに、ものすごく大事。まさにソーシャルキャピタルというか、社会人間関係資本というものができているということがイコール危機管理なんだということに改めて痛感をした次第です。

文部科学省は「子どもの学び支援ポータルサイト」を立ち上げ、子どもの学びに関する被災者のニーズと全国からの提供可能な支援を相互に一覧にし、両者のマッチングを支援しました。例えば宮古高校ヨット部がヨットを全部流されてしまって、それを滋賀県の高校が実は新品のヨットを買ったところ、それを宮古に送って、自分たちは引き続き昔から使っていたのを使うという、ほんとうに心温まる、それをしかも高校生がそういう判断をしてくれた。そういう話が幾らでもあります。2,105件(2月1日現在のマッチング数)の中にすべてそういうすばらしい絆、日本の温かさということを感じました。



## パネルディスカッション

### 逢坂議員

「自治」、自ら治める。この機能をいかに高めていくかという事が私の大きなテーマのひとつでありまして、それは国会へ来てからも全く変わらず、自治をひとつの切り口にして日本の民主主義をどう高めていくかということをやらせてもらっているわけでありまして。日ごろからの地域の交流度合いというものがいざというときの備えには非常に大きいなということを感じさせていただいたところであります。その上で、学校がこれから地域とのかかわり度合いを深くしていくことは必須だと思っています。

それは学校という場を通して地域の自ら治める機能、自治の機能を高めていくということが地域とともにある学校のひとつの大きな目的というか、あるべき方向ではないかと私は感じています。さらに具体的に言うと、地域に住む人たち、子どもも含めて学校に通う子どもも含めて公に対する思い、感性、感覚、これを高めていくことではないかと思うんです。学校という場を通して、公のあり方、公共のあり方、それを高めていく、思いを高めていくということが重要な目的だと私は思っています。

地域とともにあるということを言っているにもかかわらず、実はほとんど多くの場面で、地域のことを知らない、地域のことを勉強してない、地域のことを全然感じていない。そういう中で地域とともにあるとか、地域づくりとかと言っているケースが多いんです。だから、私は、この地域とともにある学校ということを考える最初の切り口は、みんなとともに地域のことを学ぼうぐらいでもいいんじゃないかと思っています。

また、地域づくりというのは何かというと、お互いの学び合いではないかと思っています。それは、例えば役所の人、あるいは市長さんや町長さんや村長さんも含めて議会の方も含めて、学校の先生も含めてともに学び合っていくプロセスが実は地域づくりではないかと思うんです。



貝ノ瀬教育長

東日本大震災以後、学校のあり方、教育のあり方、社会のあり方も問い直されているという現状だろうと思います。本市の三鷹中央学園で、いわゆる3.11以後、私たちは何を学んで、何をすべきかという「3.11東日本大震災に学ぶ私たちにできること」をテーマに熟議をしました。コミュニティ・スクール委員会の委員の皆さんの大人の熟議と小・中学生の子どもと一緒に熟議をしました。

その熟議では、近所との付き合いの大切さを確認して、しっかりこれからもそれを維持しなきゃいけないとか、校長先生と地域をつなぐ人に私たちはならねばとか、まとめていただきました。このように、熟議をという手法を使って話し合いをするということは、一人一人が主体的にかかわりますので満足度も高くなります。また、それぞれの人が当事者として生きていく。そういう自立して生きていくということにつながっていく大事なツールになってくるのではないかと考えています。ですから、これは当然のことながら、こういう積み重ねはいざというときに威力を発揮するんだろうと容易に考えることができるわけです。

学校を拠点として、地域の方や保護者の方が学校にかかわるということ、その中で地域の方々や先生方も一緒に、学びの共同体として人間的に成長を果たしていくという拠点にならなければ意味がない。地域の方や保護者が支援するというのではなくて、時には仕組みとして、学校運営協議会がつくられていますので、いわゆるクリティカル・フレンズ、つまり辛口の友人になる。そういう緊張感を少し一定程度持ったかかわり方が望ましいし、お互いに人間的に成長していく、そういう意味でも非常に意味があると私は思っています。

三鷹市ではコミュニティ・スクールと小・中一貫教育をセットにした教育改革を進めていますが、今考えられる限りではベストな教育改革のツールだと思っています。



早川解説主幹



地域とともにある学校という考え方に双方向性ということがあるのではないかと思います。開かれた学校づくりというのがずっと進められてきましたけれども、その段階では地域の力をかりて学校運営をすればよかった。しかし、地域とともにある学校づくりとなってきますと、それだけでは済まされないのではないかと。一方通行ではない、学校を拠点としたまちづくりとはどのようなものなのかを具体的に姿を現していけるようにしたいと思います。まずは日ごろからの関係ということはどうやることで築けるのか、そこをクリアした上で双方向性ということに話をもって行きたいと思っています。

逢坂議員 ←

一体学校がどんな役割を果たせるんだという機能面でよく考えてみるというのはひとつのきっかけになると思っています。例えば避難所の役割をどう果たすのかとか、あるいはみんなが集う場として、ここが連絡の場になるのかとか、場としての役割を考えるということをやると、学校にかかわりたくない人にとっても、それが重要なことになると思います。

それと、先生たちが結構堅いんです。やってみたら、実は大したことじゃないという経験を積んでもらうことだと思うんです。だから、小さなことから始めたほうがいいと私は思っています。町会のごみ拾いでもいいし、何度もいいから、先生たちが出てこられる場づくりみたいなものに心がけるというのもひとつの方法だと思います。

貝ノ瀬教育長

学校が権威主義からいかに脱却できるか。かつては学校の先生がとにかく文化的にも、知識人としても厳然と存在していたかもしれないけど、今やそんなことは言えないわけです。専門家でないことを自覚すれば市民の皆さんの目線や良識も大事だなということに気づくわけです。それがなければ、地域を好きになるとか、地域に行ってなじんで地域の人と一緒に話をするという雰囲気になかなかなりにくいと思います。



鈴木議員

例えば地域の人で子どもたちの通学を見守ろうと。これは今ほとんどの学校で通学の見守りをしていますね。何か課題を解決するということに、行政と学校だけで思い悩まずに、ちょっと地域に頼んでみようと思うところから、始まるんだと思います。



## パネルディスカッション

### 逢坂議員

私が大事だと思っているのは、100点を求めないということなんです。完璧を求めないというか、最初からあまり立派な結果を求めないといいたいでしょうか、逆に言うならば、多少失敗とか、つまずきがあっても、それをみんなで認め合うというか、そういう雰囲気をどうやって作るかというのが大事だと思うんです。



### 貝ノ瀬教育長

地域の拠点として学校が大いに活用されて、子どもの場所なんだけれども、大人の居場所でもあり、人間的に成長する場であるということが、結局は大人たちはそこで自分たちでさまざまなことを学びながら地域社会の問題についても話し合いの中で問題を解決していきましょうという雰囲気ができてくるということですね。

一人一人が当事者として自立して生きていく、お互いに助け合って、励まし合って、ともに生きていくという地域社会をつくる拠点として学校がある。それが結局はいい地域社会をつくっていくことに広がっていくのではないかと考えて実践してきています。



## パネルディスカッション

### 早川解説主幹

次に、地域とともにある学校づくりと新しい公共の関係ということについて話し合っていきたいと思います。今後地域でどんなことに取り組みばいいのか。新しい公共を意識しつつ、当事者である地域住民、そして教員、子ども、保護者、行政、それぞれの立場でどういう役割を担うのかということを論じていきたいと思います。

### 逢坂議員

公共は官も担うけれども、官以外の部分も担う。そして、それに市民もかかわるということで自分たちの居場所や出番、社会の中で私も役割を果たしている、生きている役割、やりがい、そういうものがどんどん出てくるようになる。そうすることで、役所に対して単なる要求をすとか、役所の側も単に市民は税を納める対象であると思わなくなってくる。そこにある種の緩やかな、やわらかな関係が生まれてくる。民主主義全体がある種、納得のプロセスというんでしょうか、単に賛成、反対ではなくて、ほんとうは賛成じゃないけれども、納得せざるを得ないなというようなやわらかな社会に変わっていく。そのために、公共の空間というのは、役所だけが独占するのではなくて、新しい公共という考え方でいろいろな人が担っていったらどうかというのが新しい公共の考え方だと私は認識しています。

### 鈴木議員

先ほどポータルサイトの例をお話ししましたが、従来の官の優先順位でいくと部活のボートは5年たっても予算はつかないと思うんです。まさに市民が公の担い手になっていただいたおかげで宮古高校にヨットが届いたわけです。

群馬大学の片田先生が釜石でやってこられた防災教育の「避難三原則」は、22世紀の教育を語り尽くしていると思うぐらい、私は感動しているんです。つまり、第一の原則はマニュアルに頼るなです。これまでの教育は、マニュアルを覚えて、それを正確に再現しろでした。それを卒業してマニュアルに頼るなと言っているわけです。第二原則は、最善を尽くせです。これまでは、ミスするなでした。第三原則は、率先避難者たれ。これまでは、勝手に動かず指示をまてでした。言うことを聞く子。まさに指示待ち人間。言われたことをきちんとやる子をつくってきたわけです。つまり、官はこういうことは得意なんです。マニュアルをつくり、そしてミスをせず、そして、言われたことはきちんとやる。言われないことは一切やらない。勝手に率先しない。それが行き過ぎたことが今の社会の閉塞感や不安感につながっていると思います。

## パネルディスカッション

### 鈴木議員

そこで、まさに創造的復興教育というのは、この防災教育から始まると思います。これは防災教育にとどまらず、すべての学び、これから大人たちも学び直し、そして、子どもたちと一緒にこうした避難三原則みたいなことをテーマに、もう1回、自分たちの学びというものを考え直していったらいいんじゃないか。いろいろな市民、いろいろな当事者の皆さんが入ってくるといことが、創造的復興教育に当たっても新しい担い手になり、お互いに助け合ってコラボレーションして、協働していくことが新しい公共型の教育、あるいは学びのイノベーションが目指しているものだと思います。

### 逢坂議員

コミュニティ・スクールのパンフレットには、「保護者の学校への苦情が意見や提案、相談、協力へと変化してきました。」あるいは「地域全体で子どもを守り育てようとする意識が高まり、学校に協力する姿が見られるようになってきました。」ということが書いてあるわけです。学校と保護者が二項対立の関係だったら、苦情や権力の作用だけになるわけです。そうじゃなくて、そこに学校運営協議会という新しい公共空間が加わることによって、苦情が提案や提言になってくる。あるいは協力する姿が見られるようになっていくということが新しい公共の目指す、ある種の姿だと思います。



### 貝ノ瀬教育長



私は10年前、校長をしていたときにボランティア制度を導入して、そこから始まったんです。そのときには、新しい公共とか、コミュニティ・スクールとか念頭には全くなくて、とにかく地域の方々のお力をかりて学校を改善していこう、子どもの力をさらに伸ばしていこうというのが最大の目的でしたが、実はもうひとつのねらいがありました。それは、先生方の意識改革です。子どもたちのほんとうの主体的な学びを大事にしてもらおうという意識改革のきっかけとして、地域の方々に学校に入ってもらって、そして、先生方との授業を一緒にやってもらおう。ですから、教育ボランティアと言っても、私が始めたものは授業の中に入ってもらうというのがポイントなんです。授業に入ってもらっている間は授業参観みたいなものなんです。外からの市民の目線に慣れてもらって、そして、そういう教え方で子どもがほんとうにわかるんですかというような、口に出さなくても、態度の中で学んでもらう。そういうことを期待していたんです。

## パネルディスカッション

### 早川解説主幹

最後に、これからの安全や防災ということを意識しつつ、地域とともにある学校づくりということに対して、地域にどういう役割が期待されて、行政はどうバックアップできるのかということに触れて締めくくりたいと思います。



### 鈴木議員



これからは個々の子どもも大人も含めて、個々の判断力とコミュニケーション力というのをどうやって磨いていくのかということがまさに生き抜く、生き残る力に直結すると思います。そのためには、日ごろから熟議をして、地域のことを学び直す。それから自発するということです。指示待ちじゃなくて、創発するということです。そして、みんなで協働する。みんなに役割があって、そして、それが心をひとつにかみ合うときにすごく威力を発揮する。そのことが震災において一番大事なことであって、災害はハードだけでは絶対守れません。人間の知恵と絆で、想定外の事態を乗り切っていくのだと思います。

### 逢坂議員

例えば学校を防災拠点にしようとか、いざ震災があったときにどんなことになるんだというような対応を考えると、学校だけで考えない、役所だけで考えない。なるべく多くの人の目線、この人は部外者かなと思うような人の思い、考え、そういうものも含めて考えていくということが大事だと思っています。私のキーワードは「対話と学び合い」です。対話を常に地域の方々にするということが心がけるということです。いろいろな場で接点を持つ。それともう一つは、学び合い。自分も相手から教えてもらおう。相手の皆さんも場合によっては高まっていく。お互いが高まり合っていくというのが実は地域とともにある学校という観点では非常に大事なことで私は思っています。

### 貝ノ瀬教育長

「主体的に当事者としてともに生きる」ということが大事だと思います。主体的にそれを判断力として、行動力として身につけられるかということになりますと、日ごろの生活の中でそれらを意識していかなければならないと思います。災害というのは時間や場所を選ばないわけです。想定できないこともあるわけで、それは最終的に主体的に自分で判断する力をつけなければならないということになりますと、しっかりとそれらを意識して指導していく必要があると思います。

早川解説主幹



本日はありがとうございました。今回の震災では、広域的な避難をしている子どもたちが大勢いるということがあります。その子どもたちをどう包み込めるのかということについても教育の持つ、これから大きなテーマではないかと思っています。私は「311被災者支援研究会」を立ち上げまして広域避難をしている人たちの聞き取り調査を継続しています。地域によっては、子どもたちがまたさらに増えるところも出てくるでしょう。そうした子どもたちをどう包み込んでいけるのか。地域と切り離されてしまっている子どもたちも存在している。その子どもたちを包み込めるのも、そうした地域に支えられている学校がその子たちと寄り添いながら包み込んでいくことになるのではないかと思います。そういった意味で、学校の役割というのは、これからますます大事になってくると

思っています。

教育というのは、その成果が見えてくるのは10年、20年先のこともかもしれませんけれども、だからこそ今やっておかなければいけないことをやっておく必要があるのではないか。今日の議論を聞きながら、そんな思いをますます強く思いました。最後までお付き合いをいただきまして、どうもありがとうございました。

